

南 ア ジ ア

概 況

連続性のなかになんかの変化

佐藤 宏

新政権の外交政策、それを対アジア政策と限定してみても、そのなかで南アジアが占める地位はきわめて低い。クリントン政権の外交政策を示唆するものとしてよく引き合いに出される1992年8月13日のロサンゼルス世界問題評議会での演説のなかで、何らの直接的言及もないただ一つの地域が南アジアである。

だがこのことは、新政権の成立によって南アジアが何らの影響も受けないことを意味しないだろう。例えばこの演説では、アメリカの大統領が指導性を発揮すべき分野として経済復興、民主主義外交、軍事力という三つの分野が強調されている。キャンペーン中の演説であり、争点をことさらに際立たせる目的があったとはいえ、政策の重点はここに十分に示唆されており、南アジア諸国の政策当局も選挙綱領とともに、この演説を重要なてがかりとして新政権の政策志向を探っている。

まず、南アジアの国々は、他の途上国と同様にアメリカの「経済復興」が保護主義や自国への援助や投資の減退につながらないことを願っている。特にインドなどは、1991年6月に発足したナラシンハ・ラオ新政権のもとで大胆な自由化にふみきり、アメリカをはじめとする外国投資の流入に新政策の成否をかけているのである。さらに、すでにブッシュ政権時からアメリカとインドの間では知的所有権絡みのスーパー301条発動問題が生じている。また「民主主義外交」も「人権」というきわめて判断の微妙な分野について、先進国の一方的な基準をおしつけられることにはならないかという危惧がある。「世界最大の民主主義国」を自称するインドも、カシュミールやパンジャブでの分離主義の鎮圧活動に、「人権」の名のもとで制約が加えられてはかなわないと考えている。民主党はこれまで比較的インド寄り、共和党はパキスタン寄りという通念があるが、今後もこれが通用するのか興味のあるところである。軍事力では、この演説で南アジアについての直接の言及がないとはいえ、核、ミサイルその他の軍事力

拡散問題では、南アジアは90年代の主要な舞台のひとつとなる可能性を秘めている。インドとパキスタンによる核開発競争や核非拡散条約への不参加、あるいは安全保障の地域的枠組みの欠如など、南アジアはクリントン演説でいえば「依然として危険な場所」のひとつである。軍事力拡散の防止を前政権に引き続き優先度の高い課題とするクリントン政権が、インド、パキスタンの双方をどのような舞台に引き出すことができるかが注目されよう。

しかし、以上のようないくつかの見通しも、クリントン自身が外交政策の継続性を明言しているように、基本的にはすでに前政権期から始まっている「ポスト冷戦期」の国際秩序の模索の延長線上に位置づけられるものである。新政権の登場によって南アジアの国際関係が全く新しい局面に入るというのではなくして、連続性のなかにいくつかの変化が予想されるということである。

(12月7日)

(さとう ひろし／地域研究部主任調査研究員)

イ ン ド

改善するも核問題で摩擦

佐藤 宏

インドは伝統的に民主党を共和党よりは比較的インドに友好的な党とみてきた。クリントン政権の誕生をひさかたぶりの民主党大統領の登場とみる見方は、ケネディーとネルーの友好関係（中印紛争を背景として）、アメリカの大統領として初めてインド連邦議会で演説したカーターの訪印などの延長線上にクリントンを位置づける見方だが、この間の国際情勢の変化からすると、これは単なる感情的期待論にすぎない。事実インドの各紙の論調には、あまりこうしたことを重視するものはみられない。しかし、米下院アジア・太平洋問題小委員会の前委員長ソラーズをはじめとして、議会の民主党員のなかに明らかな親インド派（パキスタンよりはインドを支持するという意味での）もいることは事実である。インドは1980年代末以来、アメリカ議会でたびたびカシュミールやパンジャープでの人権侵害について批判をうけてきたが、民主党員のほうがインドに理解を示す度合いが高かった。アメリカ議会での批判の背後には、パキスタンの働きかけも少なからず影響を及ぼした。ふたたび「人権」を前面にかかげる大統領が登場するに当たって、おそらくパキスタンはインドのこの「弱点」をこれまで以上に突いて